

— 勤労青少年を取り巻く現状について — (追加分)

平成22年12月3日

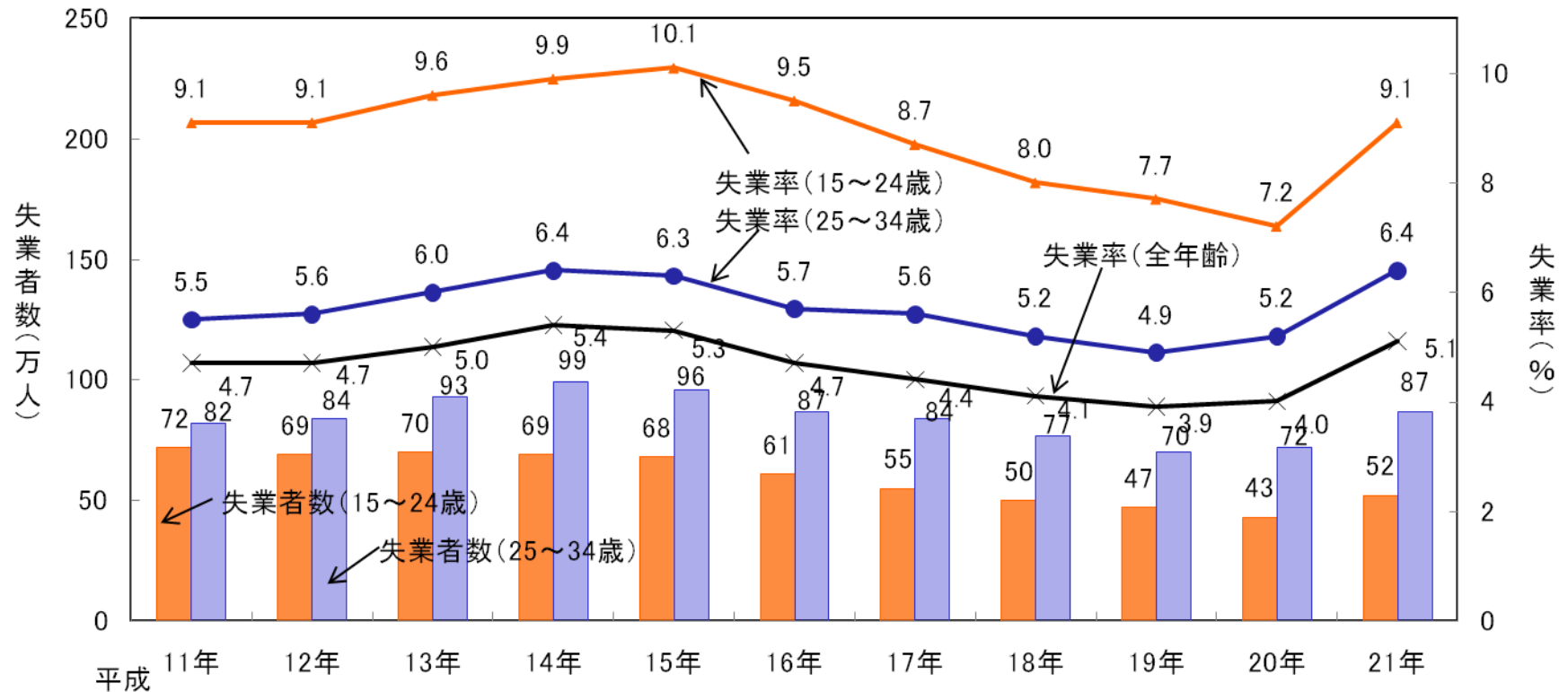


厚生労働省 職業能力開発局 キャリア形成支援室

※ 「勤労青少年を取り巻く現状」に関するデータ等として、今回(第7回部会)新たに追加した資料には、タイトルに「(追加)」と表示。今回の追加資料に関連する第6回部会配付資料もあわせて掲載。

若年者の完全失業率・完全失業者数の推移

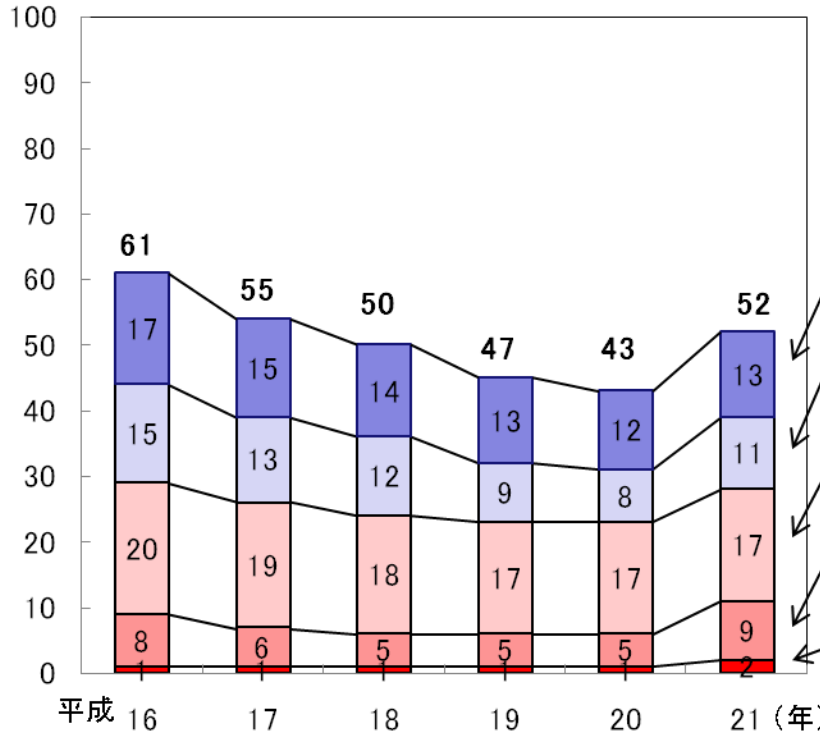
- 24歳以下の若年者の完全失業率は、平成15年以降5年連続で改善していたものの、平成21年には9.1%と前年より1.9ポイント上昇。
- 25～34歳層については、平成21年平均が6.4%と前年より1.2ポイント上昇。



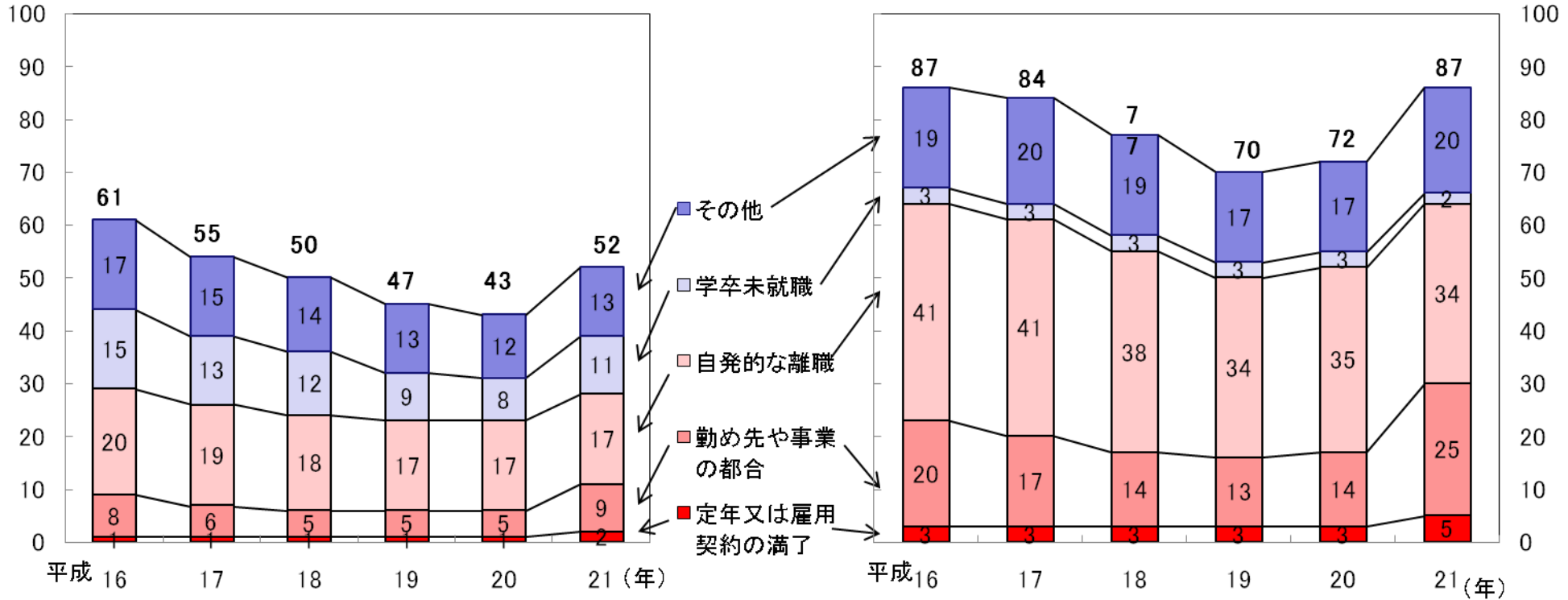
若年失業者の求職理由 (追加)

○ 若年失業者の求職理由をみると、平成21年では、24歳以下で「勤め先や事業の都合」(前年比4万人増)や「学卒未就職」(同3万人増)によるもの、25~34歳層で勤め先や事業の都合(前年比9万人増)が増える一方で、いずれの年齢層も「自発的な離職」は減少傾向にある。

24歳以下の若年失業者数の推移(求職理由別)



25~34歳の若年失業者数の推移(求職理由別)



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

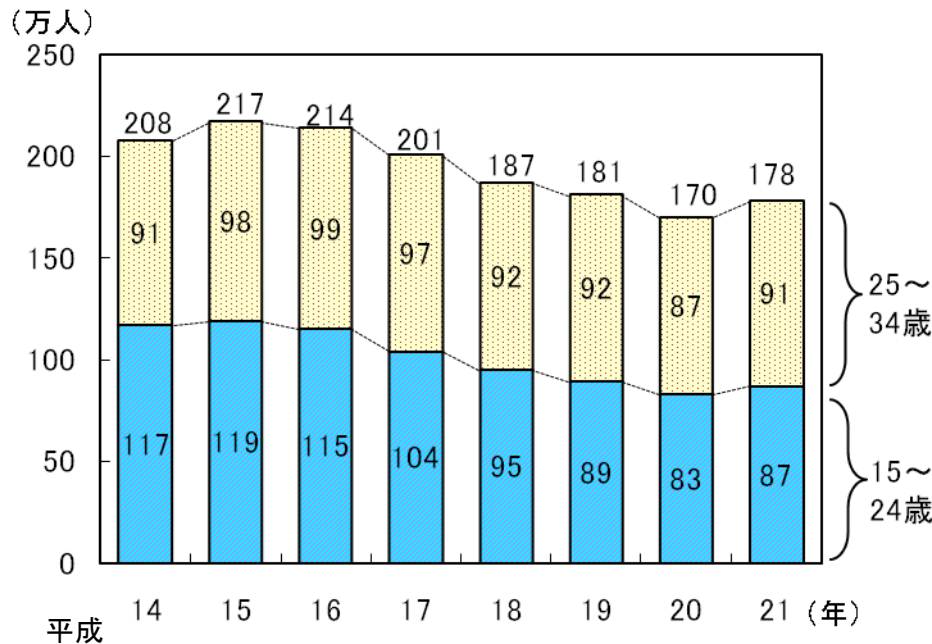
(注1) 完全失業者数は年平均

(注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

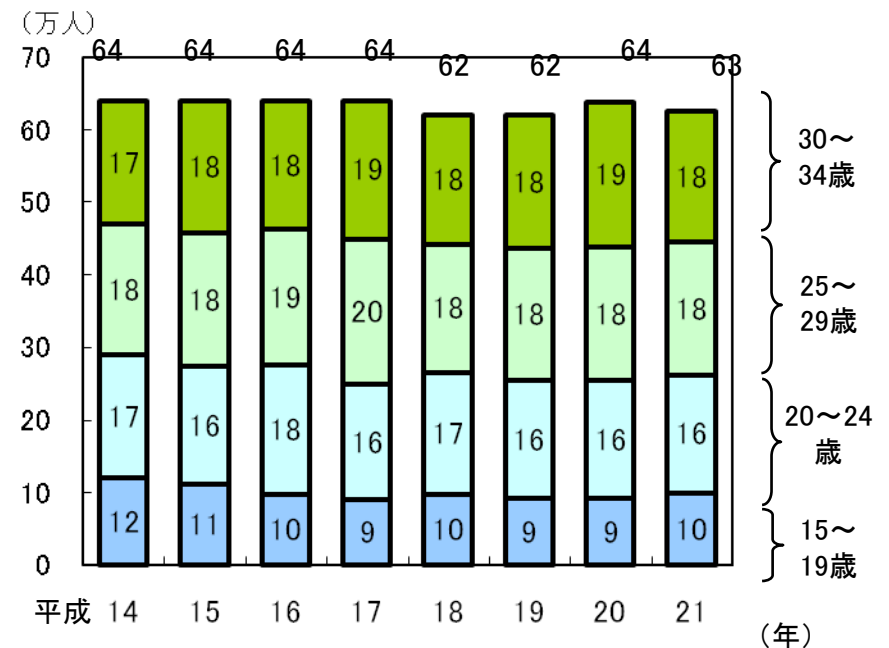
フリーター・ニートの推移

- いわゆる「フリーター」の数は、217万人(平成15年)をピークに 5年連続で減少したものの、平成21年には6年ぶりに増加。(平成21年178万人)
- いわゆる「ニート」の数は、平成14年以降60万人強の水準で推移。(平成21年63万人)

フリーターの数の推移



ニートの数の推移



資料出所: 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

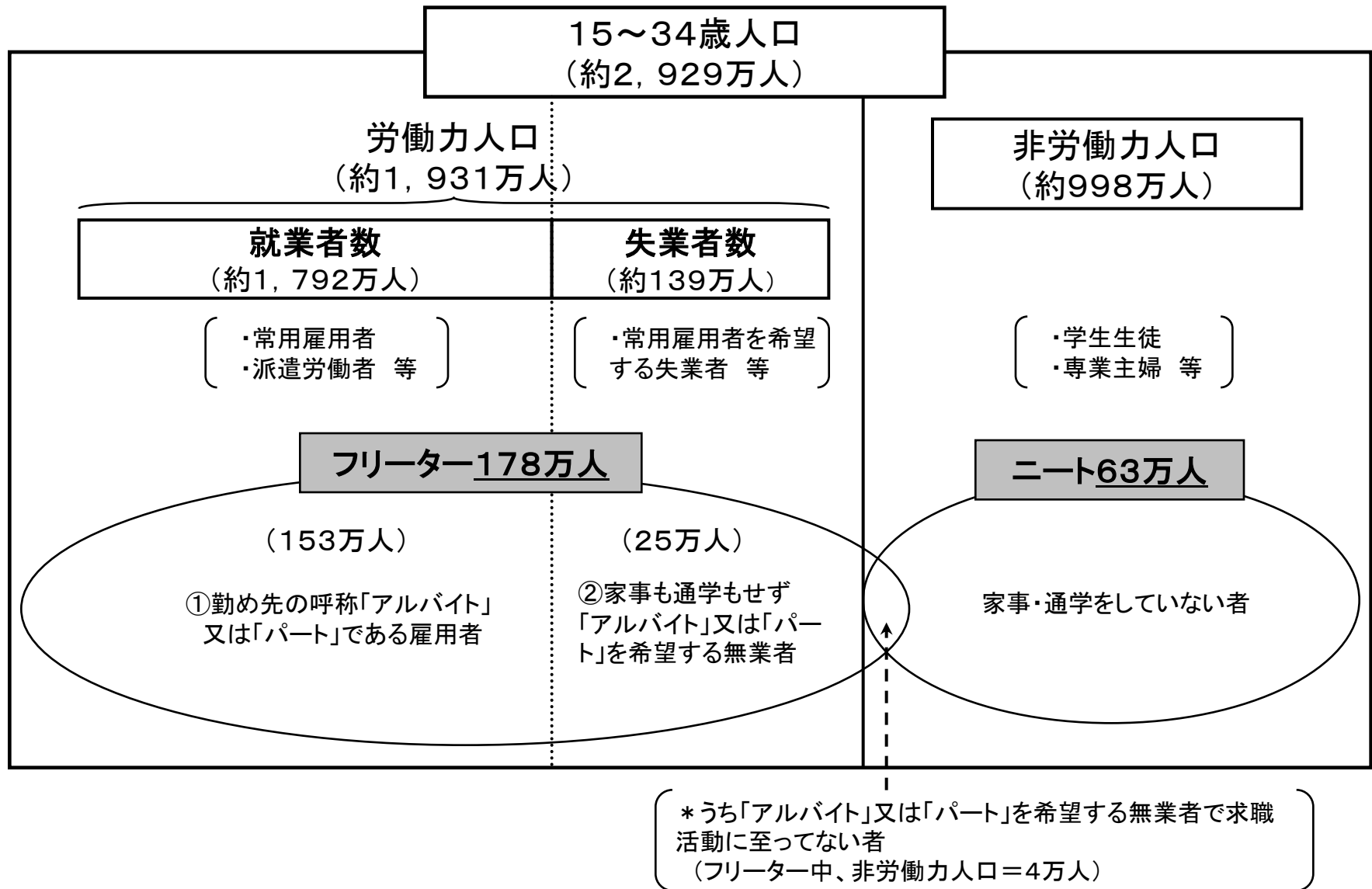
(注) 「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、

- 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
- 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。

資料出所: 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

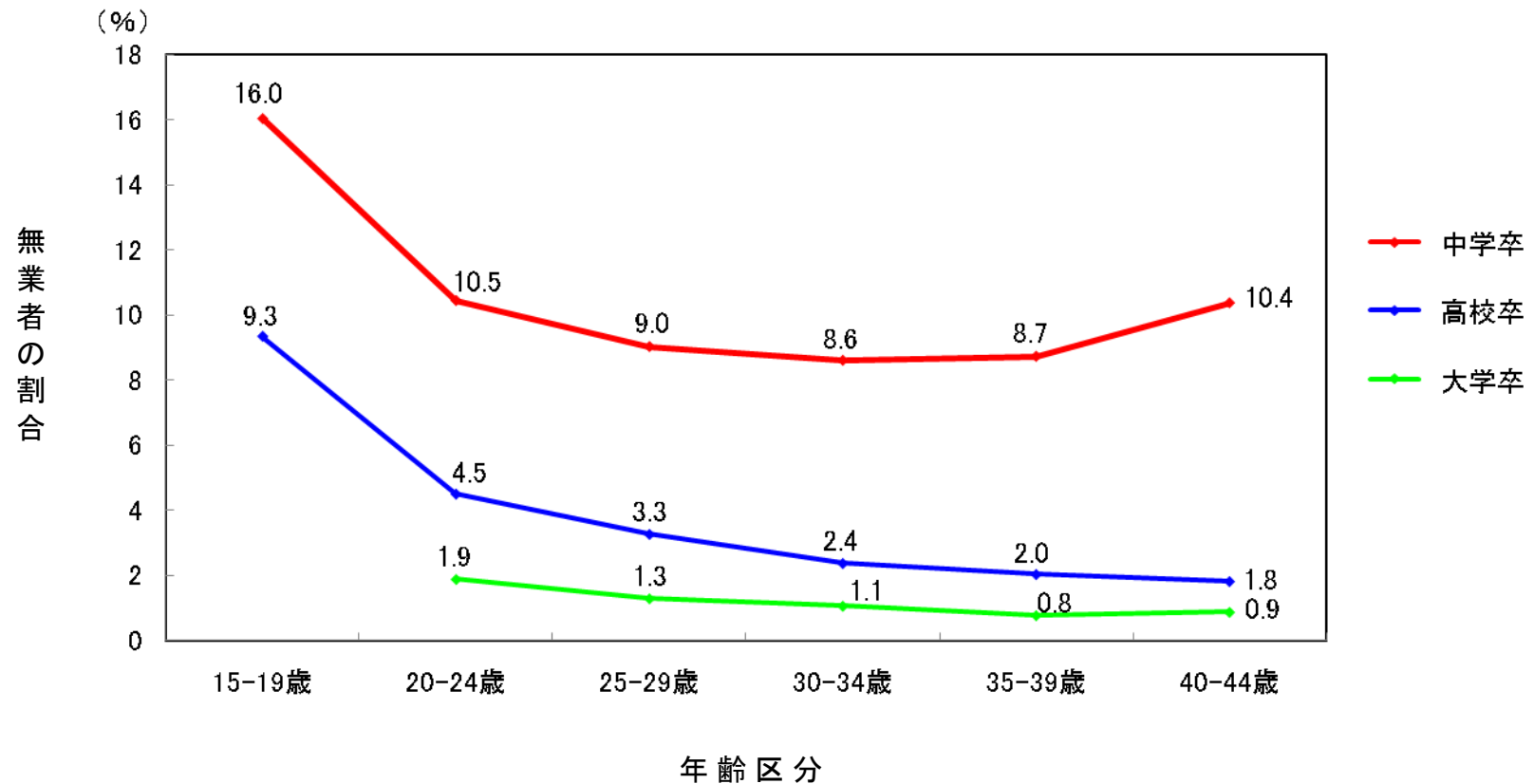
(注) 「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

フリーターとニートの概念・数の関係(平成21年) (追加)



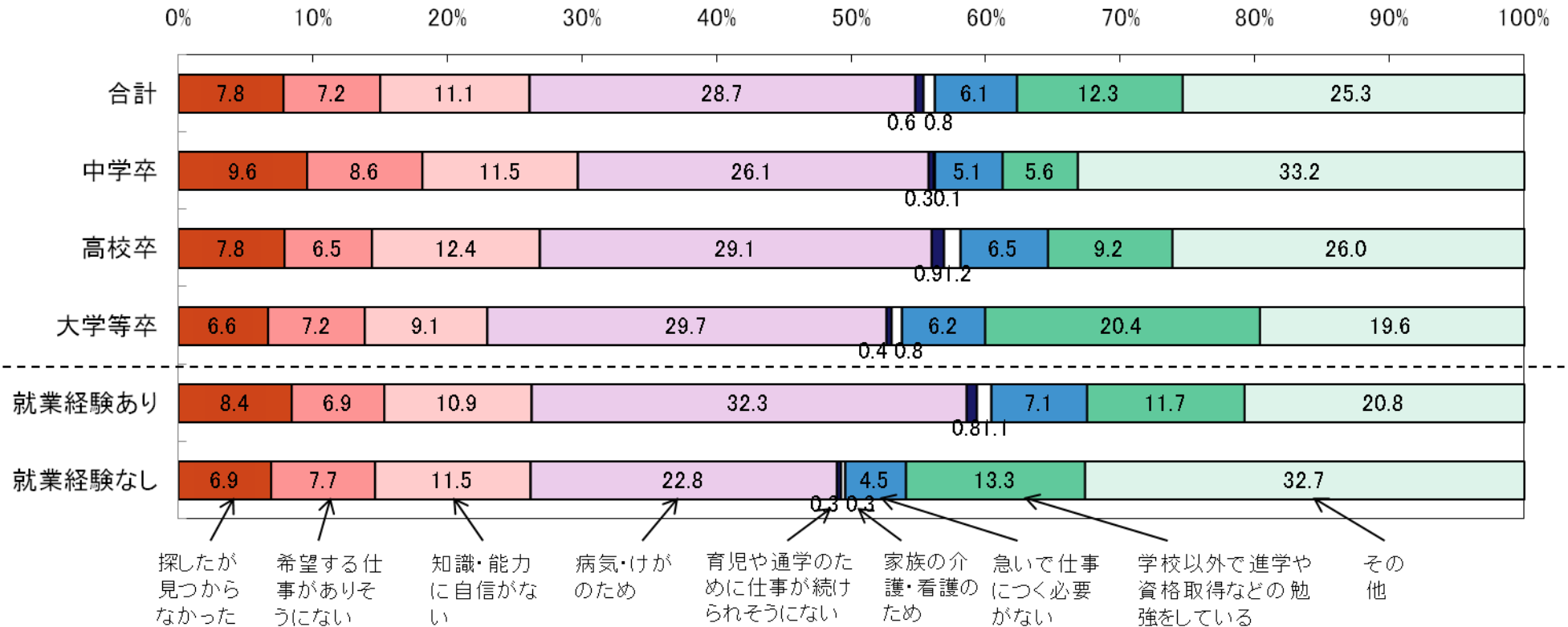
若年無業者等の学歴別推移

○ 学歴が低くなるほど、無業者に陥る割合は高くなり、年齢を重ねても抜け出しにくい。



若年無業者が求職活動をしない理由 (追加)

- 若年無業者が求職活動をしない理由について、「病気・けがのため」とする者が3割弱を占め、最も多い。
- 学歴別にみると、中学卒では「探したが見つからなかった」「知識・能力に自信がない」、大学等卒では「病気・けがのため」「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」とする者が他の学歴に比べて多い。
- 就業経験の有無別にみると、就業経験がある方が「病気・けがのため」とする者が多い。



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—」

(注1) 若年無業者:ここでいう若年無業者は、15~34歳の無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者なしで、家事を行っていない者。

(注2) 大学等卒:専門学校・短大・高専・大学・大学院卒業

若年無業者の就業希望

- 若年無業者の就業の希望状況をみると、「何か収入になる仕事をしたい」と思う者が48.3%と約半数を占める。
- また、希望する就業形態としては、正社員を望む者が最も多い。

	総数	就業希望あり		就業希望なし
		正規の職員・従業員を希望 (就業希望を100とした場合)	パート・アルバイトを希望 (就業希望を100とした場合)	
計	57.7万人	27.9万人(48.3%)	50.8%	29.1万人(50.5%)
男性	36.3万人	18.0万人(49.5%)	54.6%	18.0万人(49.4%)
女性	21.3万人	9.9万人(46.2%)	43.9%	11.2万人(52.3%)

(資料出所) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—」

(注) ここでいう「若年無業者」(白書定義無業者)は、15~34歳の無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、かつ配偶者はおらず、家事もしていない者

ニートのうち職業的自立支援施策対象者の位置付け (追加)

《学校等からのドロップアウト(高校中退等)》

ニート: 63万人 (平成21年労働力調査)

【就業希望を有しない者】

約33万人

【就業希望を有する者】

約30万人

現時点で20万人程度

○ひきこもり
 〈別途の統計(平成16年度地域疫学調査)で約32万世帯(年齢は20~49歳)〉

○疾病、怪我による長期入院者
 〈別途の統計(平成20年患者調査)で約2万人(3か月以上、年齢は15~34歳)〉

○重度の障害者
 〈別途の統計(平成18年身体障害児・者実態調査)で約12万人(1級及び2級障害者、年齢は15~39歳)等

※対象年齢が異なるため合計数は一致しない

《アウトリーチ等により職業的自立支援施策のターゲットとなる者》

・本人は就業希望を有していないが、客観的には就業可能性有し、かつ、切迫している者(通常、保護者、他の専門支援機関等から支援の意思表示)

数万人

* サポステのアウトリーチ等の機能強化によりターゲットも事実上拡大

《サポステ等の職業的自立支援施策のメインターゲット》

・就業希望を有するが、職場、学校等での人間関係の躓き等で自信を喪失し、就職活動に至っていない者(病気等の客観的な就業の制約は基本的にない)

約15万人

《働く能力を有するが、一時的な就業の制約により無業状態にある者》

・一時的な病気、怪我
 ・家族の介護、看護従事中等
 ・通学以外の勉強中 等

約15万人

脱ニート、正社員化の道

求職活動(ハローワーク等)

フリーター

正社員

(就業の制約さえなくなると)

《就業からのドロップアウト》

福祉的な就労等

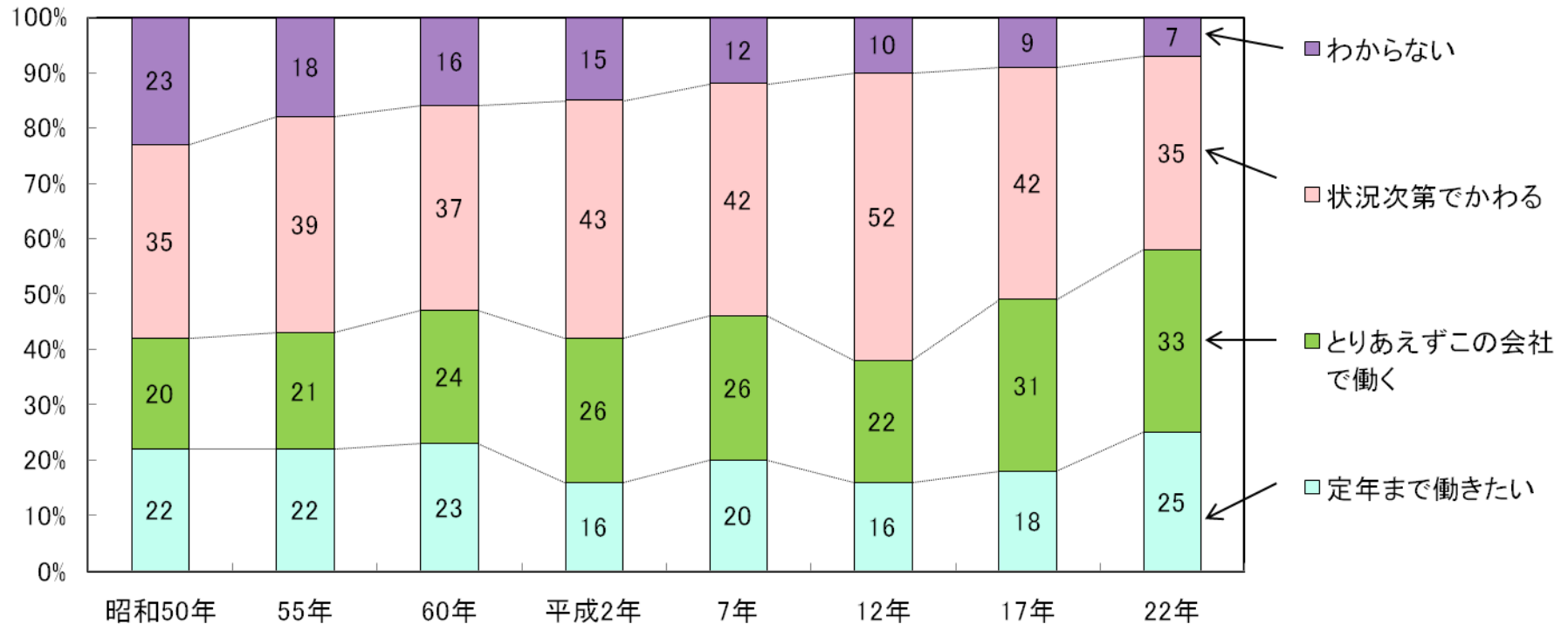
(平成19年就業構造基本調査等に基づき推計)

新入社員の職業生活に関する意識③ (追加)

○ 初めての職場での勤続希望について、「定年まで働きたい」「とりあえずこの会社で働く」が増え、「状況次第でかわる」という転職を意識した回答が減少傾向。

勤続希望

(「あなたはこの会社にずっと働きたいと思いますか?」)



(資料出所) 公益財団法人日本生産性本部・(社)日本経済青年協議会「働くこと意識」調査(2010年6月)

(注)対象は当該年度の新入社員